

令和 年 月 日 税務署長殿		所 管	業 種 目	概 況	要 否	別 表 等	青色申告 一連番号	
納税地	広島県広島市中区	法人区分	事業種目	普通法人（協会の税務法人を除く） 協会の税務法人等 又は人格のない法団等	左記以外の公益法人等 協会の税務法人等 又は協会の税務法人等	※	整理番号	
(フリガナ)	カブシキカイシャ ミロク	事業種目	期末現在の資本金の額又は出資金の額	円	非中小法人	税務署	事業年度(至)	
法人名	株式会社 ミロク	同非区分	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの			署	売上金額	
法人番号		旧納税地及び旧法人名等	旧納税地及び旧法人名等			処	申告年月日	
(フリガナ)		添付書類	添付書類			理	申告区分	
代表者 記名押印						欄	法人税	
代表者 住 所							中間	
							期限後	
							修正	
							地方法人税	
							中間	
							期限後	
							修正	

平成・令和 2 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書
令和 3 年 3 月 31 日 (中間申告の場合 令和 年 月 日) の計算期間

翌年以降送付要否 (要) (否) 適用額明細書提出の有無 (有) (無)
税理士法第30条の書面提出有 (有) (無) 税理士法第33条の2の書面提出有 (有) (無)

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」)	1								0	
	法人税額 (53)+(54)+(55)	2								0	
	法人税額の特別控除額 (別表六「4」)	3									
	差引法人税額 (2)-(3)	4								0	
	連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5									
	課税土地譲渡利益金額 (別表三「(二)」「24」+別表三「(二の二)」「25」+別表三「(三)」「20」)	6								0 0 0	
	同上に対する税額 (22)+(23)+(24)	7									
	課税留保金額 (別表三「(一)」「4」)	8								0 0 0	
	同上に対する税額 (別表三「(一)」「8」)	9									
	法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)	10								0	
	分配調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六「(五の二)」「7」+別表十七「(三の十二)」「3」)	11									
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	12									
	控除税額 (10)-(11)-(12)と(19)のうち少ない金額	13								0	
	差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)-(13)	14								0 0	
	中間申告分の法人税額	15								0 0	
	差引確定税額とし、マイナスの場合は、(26)へ記入	16								0 0	
この申告書による地方法人税額の計算	課税標準法人税額 (4)+(5)+(7)+(10)の外書)	33								0	
	課税留保金額に対する法人税額 (9)	34									
	課税標準法人税額 (33)+(34)	35								0 0 0	
	地方法人税額 (58)	36								0	
	課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	37									
	所得地方法人税額 (36)+(37)	38								0	
	分配調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (11)-(別表六「(五の二)」「8」)-(別表十七「(三の十二)」「4」))と(38)のうち少ない金額	39								0	
	外国税額の控除額 (別表六「(二)」「50」)	40									
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	41									
	差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41)	42								0 0	
	中間申告分の地方法人税額	43								0 0	
	差引確定税額とし、マイナスの場合は、(45)へ記入	44								0 0	
	この申告書による地方法人税額の計算	この申告による還付金額 (43)-(42)	45								0
		この申告の金額に対する法人税額 (68)	46								
		課税留保金額に対する法人税額 (69)	47								
		課税標準法人税額 (70)	48								0 0 0
この申告により納付すべき地方法人税額 (74)		49								0 0	
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額											
残余財産の最後の分配又は引渡しの日		令和 年 月 日	決算確定の日	令和 年 月 日							
還する金融機関等		銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所	郵便局名等								
口座番号		ゆうちょ銀行の貯金記号番号									
※税務署処理欄											

税理士 署名押印

事業年度等	2・4・1 3・3・31	法人名	株式会社 ミロク
-------	-----------------	-----	----------

法人税額の計算										
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額		50	000	(50)の15.0%相当額		53				
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{12}{12}$		51	000	(51)の%相当額		54				
その他の所得金額 (1)－(50)－(51)		52	000	(52)の23.2%相当額		55				
地方法人税額の計算										
所得の金額に対する法人税額 (33)		56	000	(56)の10.3%相当額		58	0			
課税留保金額に対する法人税額 (34)		57	000	(57)の10.3%相当額		59				
この申告が修正申告である場合の計算										
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60	地方法人税額の計算	この申告前の	所得の金額に対する法人税額	68			
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69			
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)＋(69)	70	000		
		法人税額	63			確定地方法人税額	71			
		還付金額	64			外	中間還付額	72		
	この申告前の	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)－(63))若しくは((16)＋(64))又は((64)－(28))	65		00	この申告前の	欠損金の繰戻しによる還付金額	73		
		この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額		66		この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)－(71))若しくは((44)＋(72)＋(73))又は(((72)－(45))＋((73)－(45)の外書)))	74	00	
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		67							

所得の金額の計算に関する明細書
(簡易様式)

事業 年度	2・4・1 3・3・31	法 人 名	株式会社 ミロク
----------	-----------------	-------------	----------

別表四(簡易様式) 令二・四・一以後終了事業年度分

御注意

1 沖縄の認定法人の課税の特例、国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例、組合事業等に係る損失がある場合の課税の特例、
2 特定目的会社等若しくは特定目的信託に係る課税の特例、農業経営基盤強化準備金の課税の特例、農用地等取得した場合の課税の特例、
「48」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額は、「③」欄の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減算した額と符合することになりますから留意してください。

区 分		総 額	処 分	
			留 保	社 外 流 出
			②	③
当期利益又は当期欠損の額	1	円	円	配 当 そ の 他
加 算	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2		
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3		
	損金経理をした納税充当金	4		
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5	そ の 他	
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額	6		
	役 員 給 与 の 損 金 不 算 入 額	7	そ の 他	
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額	8	そ の 他	
		9		
		10		
	次 葉 合 計			
減 算	小 計	11	0	0
	減価償却超過額の当期認容額	12		
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13		
	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)	14	※	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)	15	※	
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額	16	※	
	適格現物分配に係る益金不算入額	17	※	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18		
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19	※	
		20		
算	次 葉 合 計			
	小 計	21	0	外 ※ 0
	仮 計 (1) + (11) - (21)	22	0	外 ※ 0
	関連者等に係る支払利子等又は対象純支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)の二)「24」若しくは「29」又は別表十七(二)の五)「27」若しくは「32」)	23		そ の 他
	超 過 利 子 額 の 損 金 算 入 額(別表十七(二)の三)「10」)	24 △	※	△
	仮 計 ((22)から(24)までの計)	25	0	外 ※ 0
	寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額(別表十四(二)「24」又は「40」)	27		そ の 他
	法 人 税 額 から 控 除 さ れ る 所 得 税 額(別表六(一)「6の③」)	29		そ の 他
	税 額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額(別表六(二)の二)「7」)	30		そ の 他
	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額(別表六(五)の二)「5の②」+別表十七(三)の十二)「1」)	31		そ の 他
算	合 計 (25) + (27) + (29) + (30) + (31)	34	0	外 ※ 0
	契 約 者 配 当 の 益 金 算 入 額(別表九(一)「13」)	35		
	中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37	※	
	非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38	※	
	差 引 計 (34) + (35) + (37) + (38)	39	0	外 ※ 0
	欠 損 金 又 は 災 害 損 失 金 等 の 当 期 控 除 額(別表七(一)「4の計」) (別表七(二)「9」若しくは「2」又は別表七(三)「10」)	40 △	※	△
	総 計 (39) + (40)	41	0	外 ※ 0
	新 鉱 床 探 鉱 費 又 は 海 外 新 鉱 床 探 鉱 費 の 特 別 控 除 額 (別表十(三)「43」)	42 △	※	△
	残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額	47 △	△	
	所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額	48	0	外 ※ 0

簡

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	2・4・1 3・3・31	法人名	株式会社 ミロク
------	-----------------	-----	----------

別表五(一)

令二・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③
		減	増	
		②	③	
	①	②	③	④
利 益 準 備 金	1 円	円	円	円
別 途 積 立 金	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
	23			
	24			
次 葉 合 計	25			
繰 越 損 益 金 (損 は 赤)	26			
納 税 充 当 金	27			
未 納 法 人 税 等 (退 職 年 金 等 積 立 金 除 く)	未 納 法 人 税 及 び 未 納 地 方 法 人 税 (附 帯 税 を 除 く 。)	△	中間 △ 確定 △ 0	△ 0
	未 納 道 府 県 民 税 (均 等 割 額 を 含 む 。)	△	中間 △ 確定 △ 21,000	△ 21,000
	未 納 市 町 村 民 税 (均 等 割 額 を 含 む 。)	△	中間 △ 確定 △	△
差 引 合 計 額	31 0	0	△21,000	△21,000

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③
		減	増	
		②	③	
	①	②	③	④
資 本 金 又 は 出 資 金	32 円	円	円	円
資 本 準 備 金	33			
	34			
	35			
差 引 合 計 額	36			

御 注 意

2 1

この表は、通常の場合には次の算式により検算ができます。
「期首現在利益積立金額合計」[31]① + 「別表四 留保所得金額又は欠損金額」[48] = 「中間分・確定分法人税・市・民税の合計額」
「発行済株式又は出資のうち二以上の種類の株式がある場合には、法人税法施行規則別表五(一)付表(別表五(一)付表)の記載が必要となります。

税 目 及 び 事 業 年 度			期 首 現 在 未 納 税 額	当 期 発 生 税 額	当 期 中 の 納 付 税 額				期 末 現 在 未 納 税 額 ①+②-③-④-⑤
					充 当 金 取 崩 し に よ る 納 付	仮 払 経 理 に 付	損 金 経 理 に 付	損 金 経 理 に 付	
			①	②	③	④	⑤	⑥	
法人税及び 地方法人税	・ ・		1	円		円	円	円	
	・ ・		2						
	当 期 分	中 間	3		円				
		確 定	4						
	計		5		0			0	
道府 県民 税	・ ・		6						
	・ ・		7						
	当 期 分	中 間	8						
		確 定	9		21,000			21,000	
	計		10		21,000			21,000	
市町 村民 税	・ ・		11						
	・ ・		12						
	当 期 分	中 間	13						
		確 定	14						
	計		15						
事 業 税	・ ・		16						
	・ ・		17						
	当 期 中 間 分		18						
	計		19						
そ の 他	損 金 算 入 の も の	利 子 税	20						
		延 滞 金 (延納に係るもの)	21						
			22						
			23						
	損 金 不 算 入 の も の	加算税及び加算金	24						
		延 滞 税	25						
		延 滞 金 (延納分を除く。)	26						
		過 怠 税	27						
			28						
	29								
納 税 充 当 金 の 計 算									
期 首 納 税 充 当 金			30	取 崩 し の 他 額	損 金 算 入 の も の			36	円
損金経理をした納税充当金			31		損 金 不 算 入 の も の			37	
			32					38	
計 (31)+(32)			33		仮 払 税 金 消 却			39	
法 人 税 額 等 (5の③)+(10の③)+(15の③)			34		計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)			40	
事 業 税 (19の③)			35	期 末 納 税 充 当 金 (30)+(33)-(40)			41		

令二・四・一以後終了事業年度分

受付印
令和 年 月 日
法人番号
この申告の基礎となる申告書の更正・決定による。
所在地 広島県広島市中区
事業種目
(本県が支店等の場合は本店所在地と併記)
(電話)
(ふりがな) かぶしきがいしゃみろく
法人名 株式会社 ミロク
(ふりがな)
代表者氏名印
令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの事業年度分又は連結事業年度分の確定申告書

第六号様式 (提出用)

(事業税)

(特別法人事業税又は地方法人特別税)

摘要
課税標準
税率(100)
税額
(使途秘匿金税額等)
法人税法の規定によって計算した法人税額
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額
還付法人税額等の控除額
退職年金等積立金に係る法人税額
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額
法人税割額
道府県民税の特定寄附金税額控除額
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額
外国の法人税等の額の控除額
仮装経理に基づく法人税割額の控除額
差引法人税割額
既に納付の確定した当期分の法人税割額
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額
この申告により納付すべき法人税割額
算定期間中において事務所等を有していた月数
均等割額
既に納付の確定した当期分の均等割額
この申告により納付すべき均等割額
この申告により納付すべき道府県民税額
20のうち見込納付額
摘要
課税標準
税率(100)
税額
所得割に係る特別法人事業税額又は地方法人特別税額
収入割に係る特別法人事業税額又は地方法人特別税額
合計特別法人事業税額又は地方法人特別税額
仮装経理に基づく特別法人事業税額又は地方法人特別税額の控除額
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額又は地方法人特別税額
この申告により納付すべき特別法人事業税額又は地方法人特別税額
差引
所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(42))
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額
仮計
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額
法人税の所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(48))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(55))
法人第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額
還付請求
銀行
支店
(電話)
決算確定の日
解散の日
残余財産の最後の分配又は引渡しの日
申告期限の延長の処分(承認)の有無
事業税
法人税
法人税の申告書の種類
この申告が中間申告の場合の計算期間
翌期の中間申告の要否
要
否
国外関連者の有無
有
無

(道府県民税)

署名押印

(電話)

<div style="text-align: center;">法 人 番 号</div>								<div style="text-align: right;">38</div>	<div style="text-align: right;">申告年月日</div>						<div style="text-align: right;">43</div>			
25								00							年	月	日	<div>第六号</div>

[illegible]

期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	86
期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額	87

[illegible]

事業年度又は連結事業年度

44		49	50	55
2	4	1	3	31

12	B
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	

[illegible][illegible][illegible]

		分基		割率		分基		割率	
12		B	88						
住民税	総数	89							
	本県分	90							
	東京都 市町村分	91							
事業税	1	総数	92						
		本県分	93						
	2	総数	94						
		本県分	95						
	3	総数	96						
		本県分	97						

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

受付印
令和 年 月 日
法人番号
この申告の基礎となる申告書の修正・決定による。
所在地 広島県広島市中区
事業種目
(本県が支店等の場合は本店所在地と併記)
(電話 - -)
(ふりがな) かぶしきがいしゃみろく
法人名 株式会社 ミロク
(ふりがな)
代表者氏名印
令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの事業年度分又は連結事業年度分の確定申告書

第六号様式(控用)

(事業税)

(特別法人事業税又は地方法人特別税)

摘要
課税標準
税率(100)
税額
(使途秘匿金税額等)
法人税法の規定によって計算した法人税額
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額
還付法人税額等の控除額
退職年金等積立金に係る法人税額
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額
法人税割額
道府県民税の特定寄附金税額控除額
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額
外国の法人税等の額の控除額
仮装経理に基づく法人税割額の控除額
差引法人税割額
既に納付の確定した当期分の法人税割額
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額
この申告により納付すべき法人税割額
算定期間において事務所等を有していた月数
均等割額
既に納付の確定した当期分の均等割額
この申告により納付すべき均等割額
この申告により納付すべき道府県民税額
20のうち見込納付額
摘要
課税標準
税率(100)
税額
所得割に係る特別法人事業税額又は地方法人特別税額
収入割に係る特別法人事業税額又は地方法人特別税額
合計特別法人事業税額又は地方法人特別税額
仮装経理に基づく特別法人事業税額又は地方法人特別税額の控除額
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額又は地方法人特別税額
この申告により納付すべき特別法人事業税額又は地方法人特別税額
20のうち見込納付額
差引
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(42))
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額
仮計
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(55))
法人第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額
還付請求
銀行
支店
(電話)
決算確定の日
解散の日
残余財産の最後の分配又は引渡しの日
申告期限の延長の処分(承認)の有無
事業税
有
無
法人税
有
無
法人税の申告書の種類
青色
その他
この申告が中間申告の場合の計算期間
翌期の中間申告の要否
要
否
国外関連者の有無
有
無

(道府県民税)

署名押印

(電話)

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日

令和 年 月 日

この申告の基礎

事業種目

期末現在の資本金の額又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

期末現在の資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の確定申告書

摘要	課税標準	法人税割額					
(使途秘匿金税額等)							
法人税法の規定によって計算した法人税額	0						
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額							
還付法人税額等の控除額							
退職年金等積立金に係る法人税額							
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	000						
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤/②×③)	000						
市町村民税の特定寄附金税額控除額							
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額							
外国の法人税等の額の控除額							
仮装経理に基づく法人税割額の控除額							
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩		00					
既に納付の確定した当期分の法人税割額		00					
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額							
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬		00					
均等割額	12月 円×15/12	00					
既に納付の確定した当期分の均等割額		00					
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯		00					
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑰		00					
⑱のうち見込納付額							
差引 ⑱-⑳							
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等	分割基準	当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数					
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地						
	広島県広島市中区	人0					
合計		人0					
指場	区名	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	法人税の申告書の種類	青色・その他
定都					解散の日		
市の					残余財産の最後の分配又は引渡しの日	翌期の中間申告の要否	要・否
に					法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	この申告が中間申告の場合の計算期間	有・無
⑯					還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行	支店
申告					口座番号(普通・当座)		
する					還付請求税額		
算					法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		

関与税理士署名押印

(電話 - -)

1	整 理 番 号	事務所区分	管 理 番 号	申告区分	23
		A			
24	法 人 番 号			申 告 年 月 日	42
				年 月 日	
申告基礎					
72					

43	事業年度又は連結事業年度	2	4	1	48	3	49	3	54	31	55	予備	68
----	--------------	---	---	---	----	---	----	---	----	----	----	----	----

11	B				
41	期末現在の資本金の額又は出資金の額				
42	期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額				
43	期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額				

11	使途秘匿金額等	25				
B	税 額	01	0			
		02				
		03				
		04				
		05	000			
		06	000			

11	B				
30					
31					
07					
08					
09					
10					
11	00				
12	00				
13					
14	00				
16	00				
17	00				
18	00				
19	00				
20					
21					

（月数） 15 12 月

22		23		24	0
----	--	----	--	----	---

11	B	区→月数 従業員数 均等割額			
50				51	00
52				53	00
54				55	00
56				57	00
58				59	00
60				61	00
62				63	00
64				65	00

翌期の中間申告の要否	70	1・㊷
法人税の申告期限の延長の有無	71	1・㊷

受付印

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日

この申告の基礎

事業種目

期末現在の資本金の額又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

期末現在の資本金等の額

所在地

広島県広島市中区

（電話）

（ふりがな）

法人名

株式会社 ミロク

（ふりがな）

代表者氏名印

経理責任者氏名

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の確定申告書

※

摘 要		課税標準	法人税割額						
（使途秘匿金税額等） 法人税法の規定によって計算した法人税額		①							
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②							
還付法人税額等の控除額		③							
退職年金等積立金に係る法人税額		④							
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①＋②－③＋④		⑤							
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤/②×③)		⑥							
市町村民税の特定寄附金税額控除額		⑦							
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額		⑧							
外国の法人税等の額の控除額		⑨							
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑩							
差引法人税割額 ⑤－⑦－⑧－⑨－⑩又は⑥－⑦－⑧－⑨－⑩		⑪							
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑫							
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑬							
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪－⑫－⑬		⑭							
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑮							
	既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰							
	この申告により納付すべき均等割額 ⑮－⑰	⑱							
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭＋⑱		⑲							
⑲のうち見込納付額		⑳							
差 引 ⑲－㉑		㉑							
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準	当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数						
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数						
	広島県広島市中区		人						
合 計		㉒	㉓						
指場 定合 都の 市に ⑯ 申の 告計 す算	区 名	市 区・町	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	法人税の申告書の種類	青色・その他	
				人	円	解散の日			
					00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日		翌期の中間申告の要否	要・否
					00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額		この申告が中間申告の場合の計算期間	有・無
					00				
					00				
					00				
					00				
					00				
					00				
還付を受けようとする金融機関及び支払方法						銀行 支店			
口座番号（普通・当座）									
還 付 請 求 税 額						十 百 千 円			
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額									

関与税理士
署 名 押 印

（電話）

第二十号様式（控用）